

A person is sitting on a grassy hill at sunset, using a laptop. The person is wearing a dark jacket and has long hair. The laptop is open and the person is looking at the screen. The background is a warm sunset with mountains in the distance.

JTOWER

2022年度 第1四半期 決算説明資料

2022年8月8日

株式会社 J T O W E R

Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World

日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。

日本は、通信インフラシェアリングの分野においては世界で後発です。

2012年、私たちは“インフラシェアリング”という言葉も一般的ではなかった日本でこの事業を立ち上げました。

海外のインフラシェアリング事業者が“やっているようなこと”ではなく、“やっていないようなこと”をやる。

世界的にみてもネットワーク品質が高い日本の携帯インフラの領域で鍛えられながら最善を尽くしたサービスを提供する。

通信事業者様、不動産事業者様、協力会社様をはじめとした全てのステークホルダーに対して誠実に対応する。

常に自己変革を行い、新しいこと、世界展開にもチャレンジする。

技術、サービス品質、ビジネスモデルといった面で“世界最先端”を追求する。

その結果として、世界から模範とされるようなインフラシェアリングを提供し、社会が必要とする未来をつくっていく。

これが、私たちの追い求めるビジョンです。



目次

1. 2022年度 第1四半期業績
2. 経営トピックス
3. 2022年度 通期予想
4. Q&A
5. 今後の成長に向けた取り組み/中長期財務目標
6. Appendix

連結売上高は前年同期比+19%の1,108百万円

- ・ 国内IBS事業の売上高は前年同期比+15%の906百万円と売上成長を牽引
- ・ 売上高に占めるインフラシェア売上高^{*1}比率は97%と売上基盤は安定
- ・ 前四半期対比では、主に実証事業収入の反動減により減収

全ての段階利益において増益

- ・ オフィス移転費用を計上したものの、インフラシェア売上高の拡大により、EBITDA、営業利益共に順調に推移
- ・ ミリ波共用無線機の開発費については、第1四半期計上予定分が、第2四半期に期ずれ（通期見通しへの影響は精査中）
- ・ 円安進行により為替差益を計上し、経常利益が拡大

通期業績予想の変更なし

- ・ 第1四半期は、売上高、利益共に通期業績予想に対して、計画通りに進捗
- ・ 下期以降の、新規事業の売上貢献や先行投資費用の発生をふまえ、通期業績予想は変更なし

*1: 長期契約に基づくインフラシェアリング関連の売上高。詳細は、「Appendix.各事業におけるインフラシェア・その他売上高の区分」を参照

① 2022年度 第1四半期 連結業績概況 – PL

- 売上高は1,108百万円（前年同期比+19%）
- オフィス移転費用を計上したものの、インフラシェア売上高の拡大により増益
- 円安進行により為替差益を計上し、経常利益が拡大

(百万円)	2021年度	2022年度		
	Q1実績	Q1実績	前年同期比	
			増減	%
売上高	930	1,108	+178	+19.2%
EBITDA *1	381	462	+81	+21.3%
EBITDA マージン	41.0%	41.7%	+0.7pt	—
営業利益	122	134	+12	+9.9%
営業利益率	13.2%	12.1%	- 1.1pt	—
経常利益	88	196	+108	+122.4%
最終利益	54	134	+79	+146.8%
設備投資に係る投資CF *2	-573	-699	- 125	21.9%

*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

*2: 未監査の数値

① 2022年度 第1四半期 連結業績概況 – BS①

- 設備投資を上回るインフラシェア売上高の拡大により、現金及び預金が**160億円**（前期末より11億円増加）となり、財務基盤を強化

	2021年度	2022年度	
(百万円)	2022年3月末	2022年6月末	増減
流動資産	15,782	16,566	+784
現金及び預金	14,835	16,007	+1,172
売掛金	592	388	- 203
固定資産	9,222	9,461	+239
有形固定資産	8,317	8,543	+226
のれん	339	350	+10
資産合計	25,005	26,028	+1,023
主要財務指標			
有利子負債	733	702	- 30
純有利子負債	-14,102	-15,305	- 1,202
自己資本比率	60.9%	59.3%	- 1.6pt

① 2022年度 第1四半期 連結業績概況 – BS②

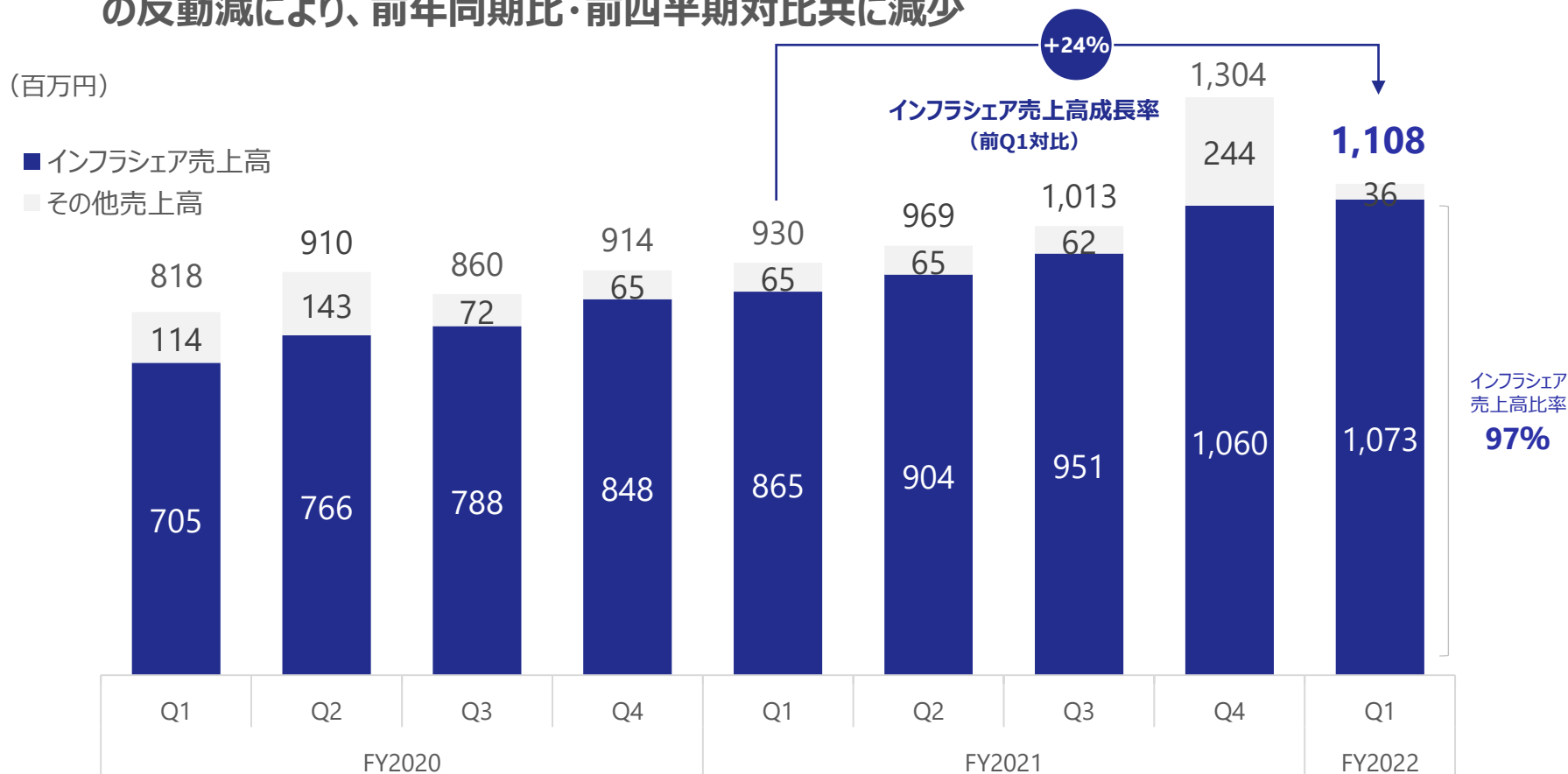
- IBS事業の導入物件数拡大に伴い、契約負債（将来計上される売上相当）が着実に増加

	2021年度	2022年度	
(百万円)	2022年3月末	2022年6月末	増減
流動負債	9,215	10,030	+814
買掛金	294	157	- 136
短期借入金 *1	60	60	+0
未払金	975	814	- 160
契約負債	7,473	8,554	+1,080
固定負債	569	557	- 12
長期借入金	150	135	- 15
負債合計	9,785	10,587	+802
純資産合計	15,219	15,440	+220
資本金	7,989	7,990	+1
資本剰余金	6,150	6,151	+1
負債及び純資産合計	25,005	26,028	+1,023

*1: 1年内返済予定の長期借入金を含む

① 連結売上高の推移

- インフラシェア売上高*¹は、前年同期比+24%成長、連結売上高に占める割合=97%と売上基盤は安定
- その他売上高は、請負工事の減少と前四半期に発生した実証事業収入（1.5億円）の反動減により、前年同期比・前四半期対比共に減少



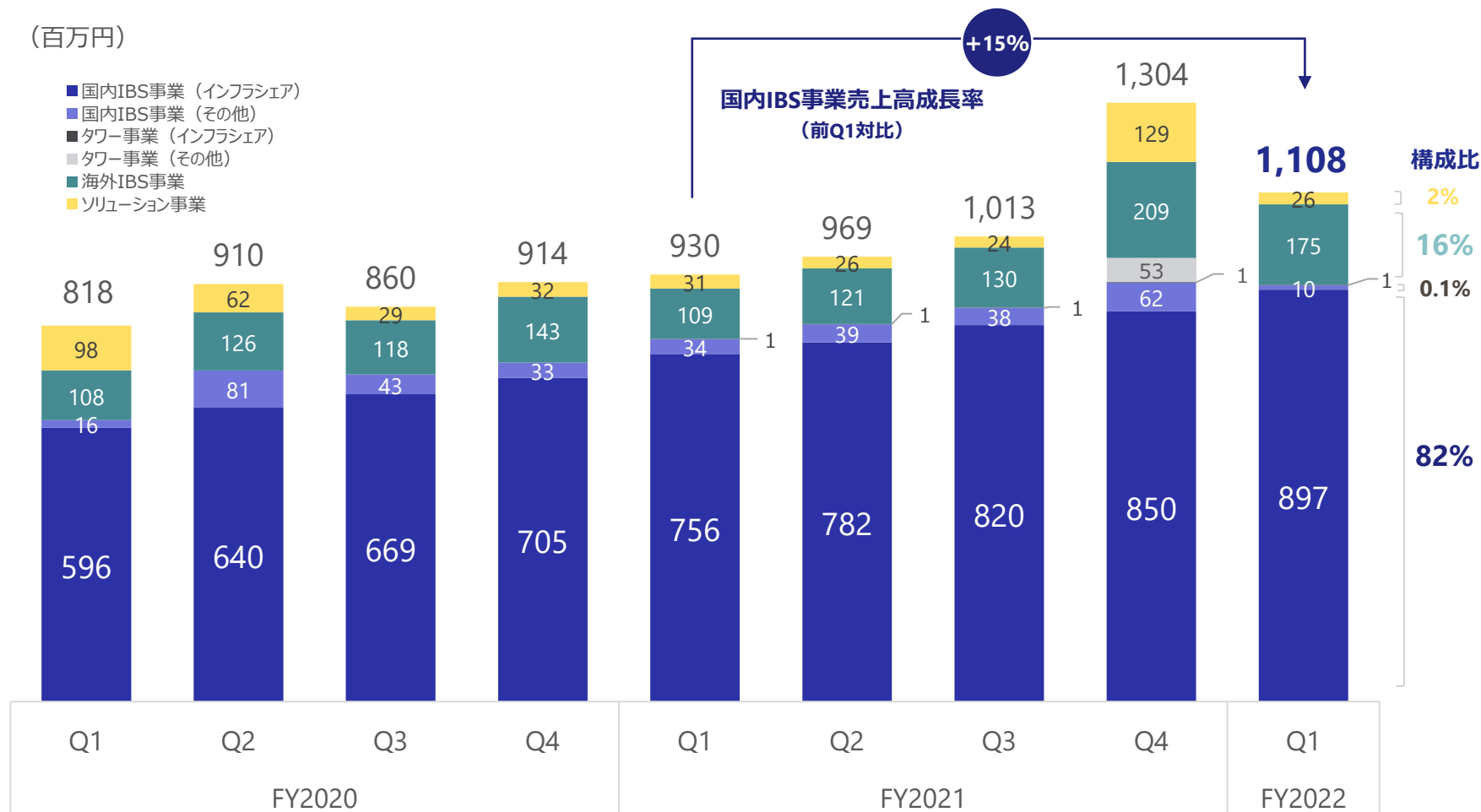
*1: 長期契約に基づくインフラシェアリング関連の売上高。詳細は、「Appendix.各事業におけるインフラシェア・その他売上高の区分」を参照。

① 事業別売上高の推移

- 国内IBS事業は、前年同期比+15%、連結売上高に占める割合は82%
- 海外IBS事業は、IBS資産買取移管分が貢献、タワー事業（その他）およびソリューション事業においては、前四半期に計上した実証事業収入の反動減により減少

(百万円)

- 国内IBS事業（インフラシェア）
- 国内IBS事業（その他）
- タワー事業（インフラシェア）
- タワー事業（その他）
- 海外IBS事業
- ソリューション事業

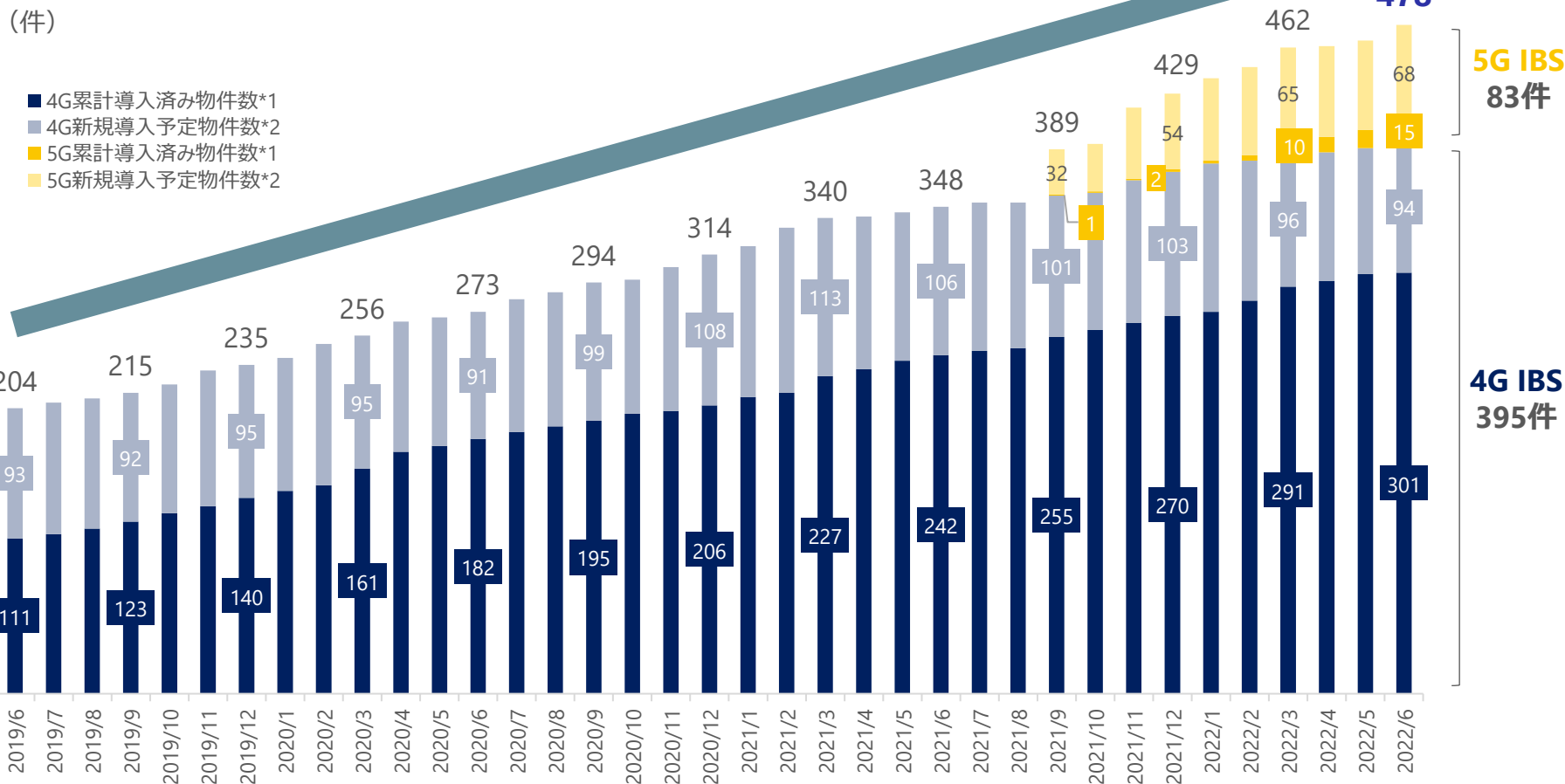


注： 四半期毎の事業別の売上高数値内訳は未監査。

① 導入物件数の推移（国内IBS事業 – 4G・5G）

JTOWER

- 2022年6月時点で4G IBSの累計導入済み物件数は300件を突破（301件）、新規導入予定物件数94件の計395件 ※4G IBS（リプレイス）は除く
- 5G IBSの導入実績は、導入予定物件含めて計83件に拡大



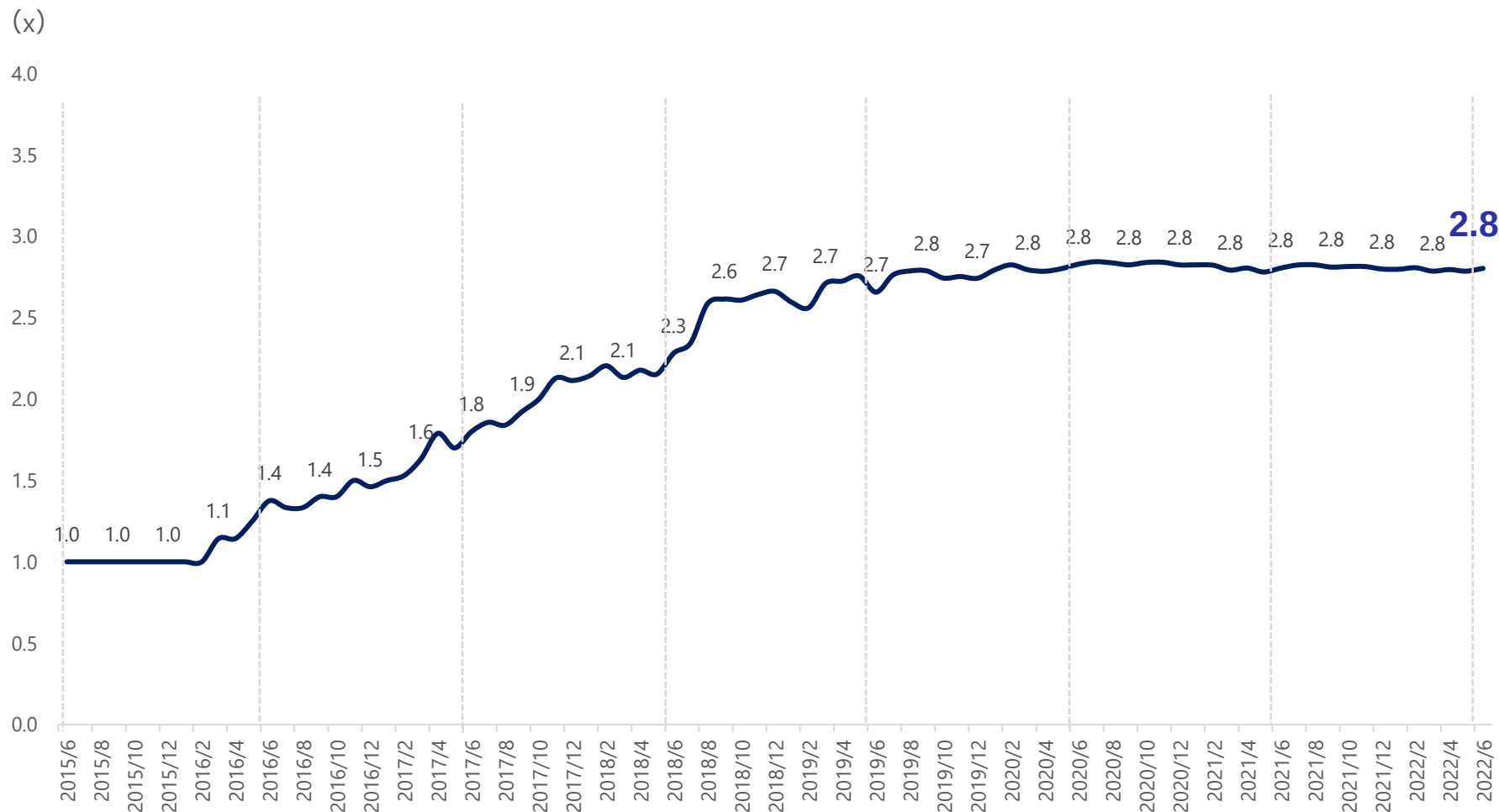
*1: 導入物件における電波発射が完了し売上計上を開始している物件

*2: 不動産事業者の内諾や携帯キャリアからの参画意向を受領し、今後数年以内に電波発射し売上計上することが見込まれている物件

① Tenancy Ratio*¹の推移（国内IBS事業 – 4G）

JTOWER

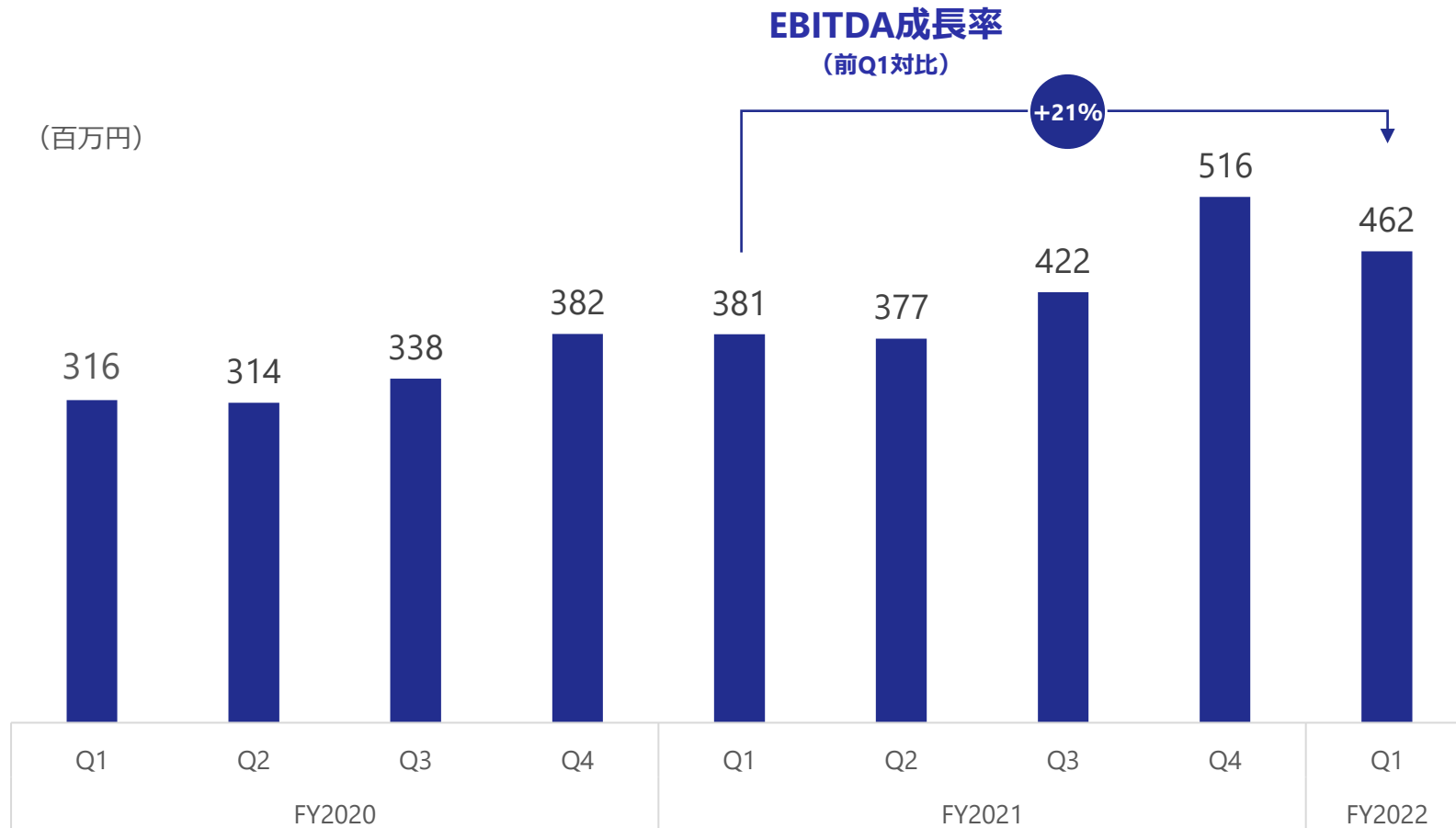
- Tenancy Ratio（平均参画キャリア数）は2pt台後半で安定して推移



*1: テナンス・レシオ = 1物件あたりの平均参画携帯キャリア数（累計導入済み物件における数値）

① 連結EBITDA*1の推移

- 連結EBITDAは、オフィス移転費用を計上したものの、インフラシェア売上高の拡大により前年同期比+21%の増加



*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

① 連結営業利益の推移

- 営業利益は、オフィス移転費用を計上したものの、インフラシェア売上高の拡大により前年同期比+10%の改善

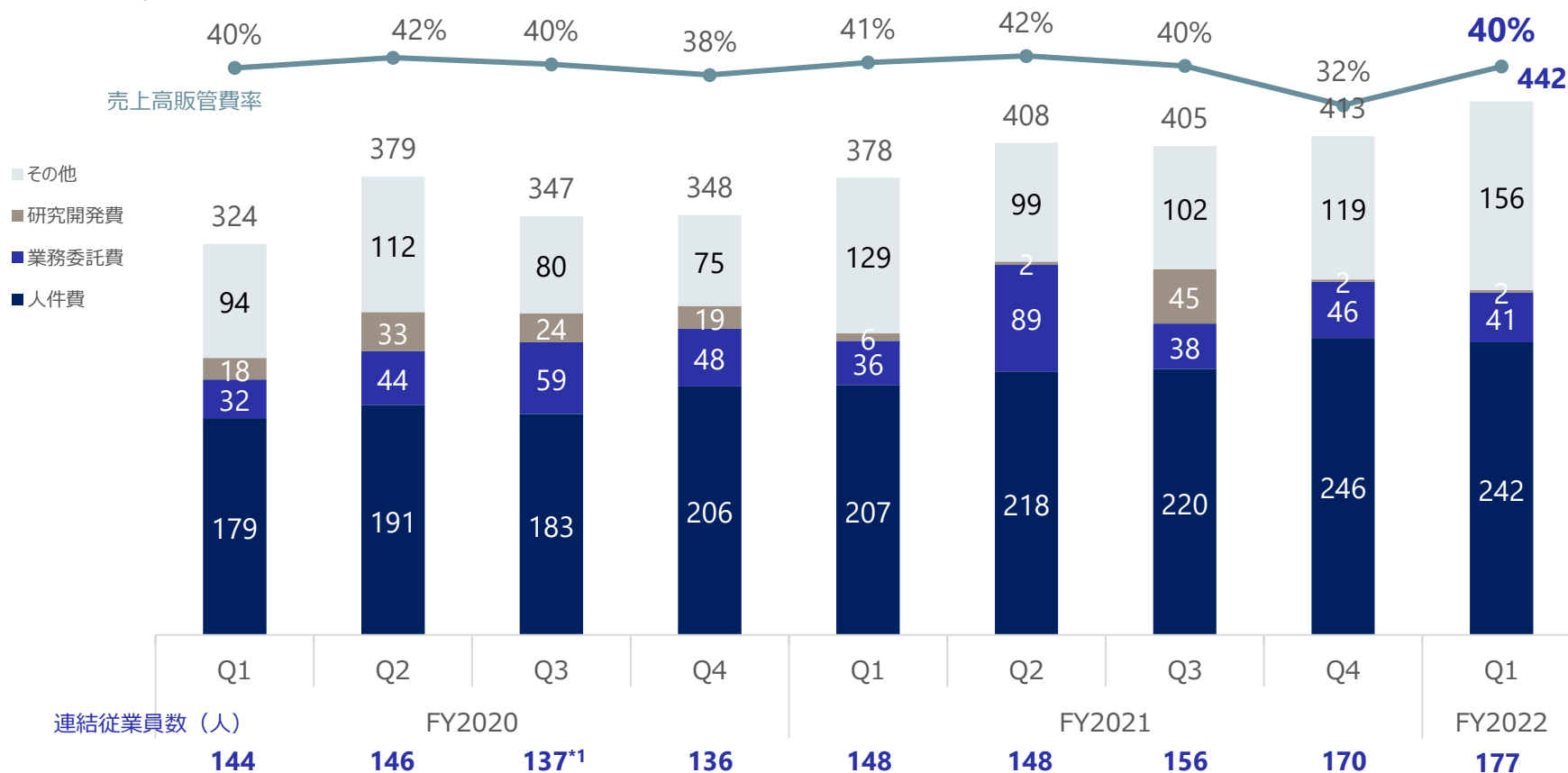


① 連結販売費及び一般管理費の推移

- オフィス移転費用の計上により、その他費用が増加
- ミリ波共用無線機の開発費については、Q1計上予定分がQ2に期ずれ

四半期

(百万円)



*1: 連結子会社ナビックが2020年度 第3四半期から連結範囲から除外となったことにより、同社の従業員数分減少しております



目次

1. 2022年度 第1四半期業績
2. 経営トピックス
3. 2022年度 通期予想
4. Q&A
5. 今後の成長に向けた取り組み/中長期財務目標
6. Appendix

② タワー事業 – 鉄塔カーブアウトの進捗

JTOWER

- 2022年4月に設立の「JTOWER Infrastructure」に続き、2社目のSPCとして「JTOWER Infrastructure2」を8月8日に設立予定
- 下期からのタワー移管に向けて、体制構築や資金調達等を計画通りに進行中

＜SPCの設立＞

	JTOWER Infrastructure	JTOWER Infrastructure2
設立目的	ドコモが保有する通信鉄塔 最大6,002基の取得	今後の通信鉄塔の取得 将来的な資金調達
設立年月日	2022年4月18日	2022年8月8日（予定）
JTOWER との関係	100%連結子会社	

下期からのタワー移管に向けて、体制構築や資金調達等を
計画通りに進行中

② タワー事業 – ルーラルタワーシェアリングの進捗

JTOWER

- ルーラルタワーシェアリングにおいて、建設が決定している約150本の内、2022年度内に約100本の建設完了を計画（但し、携帯キャリアの利用の大部分は2023年度以降）
- 2022年6月21日、沖縄県糸満市のタワー建設において、補助金（総務省）*1の交付が決定
その他の案件についても、補助金の活用を予定

＜ルーラルタワーシェアリング 2022年度Q1までの進捗＞



（写真）静岡県の新設タワー

ルーラルタワー約**150本**の建設が決定

2022年度内に、約**100本**の建設完了を計画

2022年6月21日

沖縄県糸満市における
屋外5G電波環境整備への
補助金交付が決定

その他の案件についても
補助金の活用を予定

今後も補助金制度を積極的に活用し、
ルーラルタワーシェアリングの拡大を加速

*1: * 5G基地局整備費の2/3が補助される制度/ インフラシェアリングを含む複数社が共同で基地局を整備する場合、補助率が引き上げされる（1/2→2/3）

② スマートシティ – 三菱地所と基本合意書を締結

JTOWER

- 2022年7月29日、三菱地所とインフラシェアリングによる5G基盤整備の推進・営業連携に向けた基本合意書を締結
- 本契約により、今後、三菱地所が所有・運営する一部の施設にて、JTOWERのインフラシェアリング・ソリューションの活用を推進

三菱地所

- 2022年1月、インフラシェアリング事業への参入を発表
- 屋上等を活用し、携帯キャリア各社が利用できる設備を提供する事業を開始
- 今後は、国や全国の自治体、不動産オーナーと連携しながら、積極的なインフラ建設を推進

JTOWER

- 三菱地所の物件においては、MARK IS 福岡ももち、丸の内二重橋ビルディング、msb Tamachi 田町ステーションタワーN等の大型施設にてIBSを導入

本契約による取り組み内容

- ✓ 両社で合意した三菱地所が所有・運営する一部の物件にて、JTOWERによる屋内インフラシェアリングソリューションの導入を進める
→ まずは、丸の内・大手町や名古屋の一部のビル内にて、5G対策を共同で推進
- ✓ 横浜みなとみらい地区等での多機能型ポール共同事業を検討
- ✓ 屋内外インフラシェアリング事業における営業連携

**本締結を機に
インフラシェアリングでの連携強化**

② <参考> サステナビリティ・セクションの新設

- 当社コーポレートサイト内にサステナビリティ・セクションを新設し、これまでガバナンス・セクションや各種資料で開示してきた内容を統合
- 今後も、当社グループのESGやSDGsへの取り組みについて、発信を強化

URL: <https://www.jtower.co.jp/sustainability>



インフラシェアリングとは、これまで商業キャリアがそれぞれ単独で設備を行ってきたネットワーク設備を共有化し、商業キャリアにご活用いただく仕組みです。シェアリングによりコストを削減し、より効率的にネットワーク設備が行えることにもなります。消費電力の削減、資材の削減、工事工数を減らすなど、環境負荷を低減することにもつながり、持続可能な社会の実現に向け有効な施策です。

JTOWERは、インフラシェアリングの普及そのものが「サステナブルな社会」の実現につながると考えています。

— サステナビリティに関する最新情報

2022.07.29 プレスリリース JTOWERと三井物産、インフラシェアリングによるSG環境価値の創出・増大

2022.07.04 プレスリリース 本社移転の完了と営業開始のお知らせ

2022.03.25 プレスリリース JTOWERとドコモ、既存通信設備のインフラシェアリングに向けた基本型…

MESSAGE — メッセージ

「世界最先端のインフラシェアリング」を、自然環境、社会との調和とともに

今後日本では、5Gという新たな社会基盤の早期普及に向け、インフラシェアリングの役割がますます大きくなり、社会からの期待も高まっていくと認識しています。JTOWERはインフラシェアリングのバリエーションとして、今後も事業の安定的な成長を目指していくとともに、技術開発や新規事業などを通じて、インフラシェアリングの品質化、普及促進に努める姿勢を維持していきます。

一方で今後、持続的に社会に対し価値提供を行っていくためには、自然環境、そして社会との調和が欠かせません。

自社のみならず、サービスをご利用いただく商業キャリア、不動産事業者をはじめ、自治体、パートナー企業、

株主、社員、あらゆるステークホルダーの皆様とともに手を携え、持続可能な社会の実現に向け、積極的な取り組みを継続してまいります。

株式会社JTOWER
代表取締役社長
田中 敦史

— 取組みのご紹介

持続可能な社会の実現に向けて

環境負荷の軽減や「つながる」社会の実現等、社会課題の解決に貢献しながら、社会とともに持続的な成長と更なる企業価値の向上を目指してまいります。

ENVIRONMENT 環境に対して	 インフラシェアリング導入による消費電力削減への貢献
SOCIAL 社会に対して	 設備工事の 安全活動の推進  サステナブルな オフィスと働きやすさ
	 サプライチェーンと ともに  従業員との コミュニケーション
GOVERNANCE ガバナンス	 コーポレートガバナンス、コンプライアンスの 方針・取組み・体制等の開示

環境に対して

社会に対して

ガバナンス

SDGsへの貢献

ENVIRONMENT

環境に対して

インフラシェアリングは、コスト削減はもちろん、資材の削減、工事工数の削減に加え、消費電力を削減でき、環境負荷の低減にもつながります。

インフラシェアリング導入による消費電力削減への貢献

「環境共生事業部」では、当社のシェアリングによる環境貢献も行うことで、年間約6,600万kWhの消費電力低減の貢献（※）が実現しています。

消費電力	1物件あたり 1.9kWh/日	×	1物件あたり 平均事業キャリア数 約2.8	=	消費電力削減効果 物件あたり消費電力 約5.3kWh
削減消費電力量	消費電力削減効果 約5.3kWh	-	＜他社シェアリング対象物件＞ 物件あたり消費電力 約2.7kWh/日	=	物件あたり削減消費電力 約2.6kWh (約49%削減)
年間 削減消費電力量	物件あたり 削減消費電力 約2.6kWh	×	累計導入物件数 291物件	-	削減消費電力 約757kWh 年間削減消費電力 約6.6百万kWh

*1: 当社シェアリング対象施設の物件あたり消費電力の算定に於いて70%を乗じて試算、70%は当社設計計算であり、実際の消費電力を示すものではありません。
*2: 2022年3月決算値
*3: 2020年12月時点の物件における累計導入物件数を使用している平均値に對して、当社施設の想定消費電力を乗じて試算。

② <参考> 新拠点にて営業を開始

JTOWER

- 2022年7月4日より、東京本社のオフィスに移転し、新拠点にて営業を開始



快適な執務環境とウェルネスの増進
コミュニケーションエリア、リフレッシュエリアで
心身ともに健康に

サステナブルなオフィス
内装にリサイクル素材を採用
家具のサブスクリプションで廃棄物を削減

新拠点 所在地



東京都港区南青山2-2-3
ヒューリック青山外苑東通ビル

※電話番号・FAX番号の変更はありません。

インフラシェアリングのパイオニアとして
技術の進化を牽引
「JTOWER TECH LAB. Tokyo」を開設



目次

1. 2022年度 第1四半期業績
2. 経営トピックス
3. 2022年度 通期予想
4. Q&A
5. 今後の成長に向けた取り組み/中長期財務目標
6. Appendix

③ 2022年度 通期業績予想

- 第1四半期は、売上高、利益共に通期予想に対して計画通りに進捗
- 下期以降の、新規事業の売上貢献や先行投資費用の発生等をふまえ、通期業績予想は変更なし

(百万円)	2021年度	2022年度		
	通期実績	通期予想	増減額	増減率
売上高	4,216	5,840	+1,624	+38.5%
EBITDA ^{*1}	1,696	1,590	-106	-6.3%
EBITDAマージン	40.2%	27.2%	-13.0pt	—
営業利益	560	-240	-800	-142.8%
営業利益率	13.3%	-4.1%	-17.4pt	—
経常利益	555	-1,800	-2,355	-424.0%
最終利益	644	-1,840	-2,484	-385.5%
設備投資額 (投資CF)	-2,585	-43,870	-41,284	+1596.9%

2022年度	
Q1実績	進捗率
1,108	19%
462	29%
41.7%	-
134	-
12.1%	-
196	-
134	-
-699	1.6%

*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

国内IBS事業

4G

- ✓ **新規導入**
Q1は10物件への導入が完了し、通期計画 61物件に対して計画通りに推移
- ✓ **リプレイス**
 - － 導入決定分（100物件超）については、対象物件との調整を開始
 - － 今後の拡大に向けて、携帯キャリアへの営業を強化

5G

- ✓ Q1は5物件への導入が完了し、通期計画 44物件に対して計画通りに推移
- ✓ 携帯キャリア、不動産事業者への営業強化により、Q2以降更に導入予定物件数が拡大する見込み

タワー事業

ルーラル

2022年度内にルーラルタワー約100本の建設完了予定/ 補助金を活用

カーブアウト

下期からのタワー移管に向けて、体制構築や資金調達等を計画通りに進行中

ミリ波

ミリ波共用無線機の開発において、Q1に予定の検収がQ2に期ずれし、開発費（Q1予定分）をQ2に計上予定/ 通期の開発スケジュールは精査中



目次

1. 2022年度 第1四半期業績
2. 経営トピックス
3. 2022年度 通期予想
4. Q&A
5. 今後の成長に向けた取り組み/中長期財務目標
6. Appendix

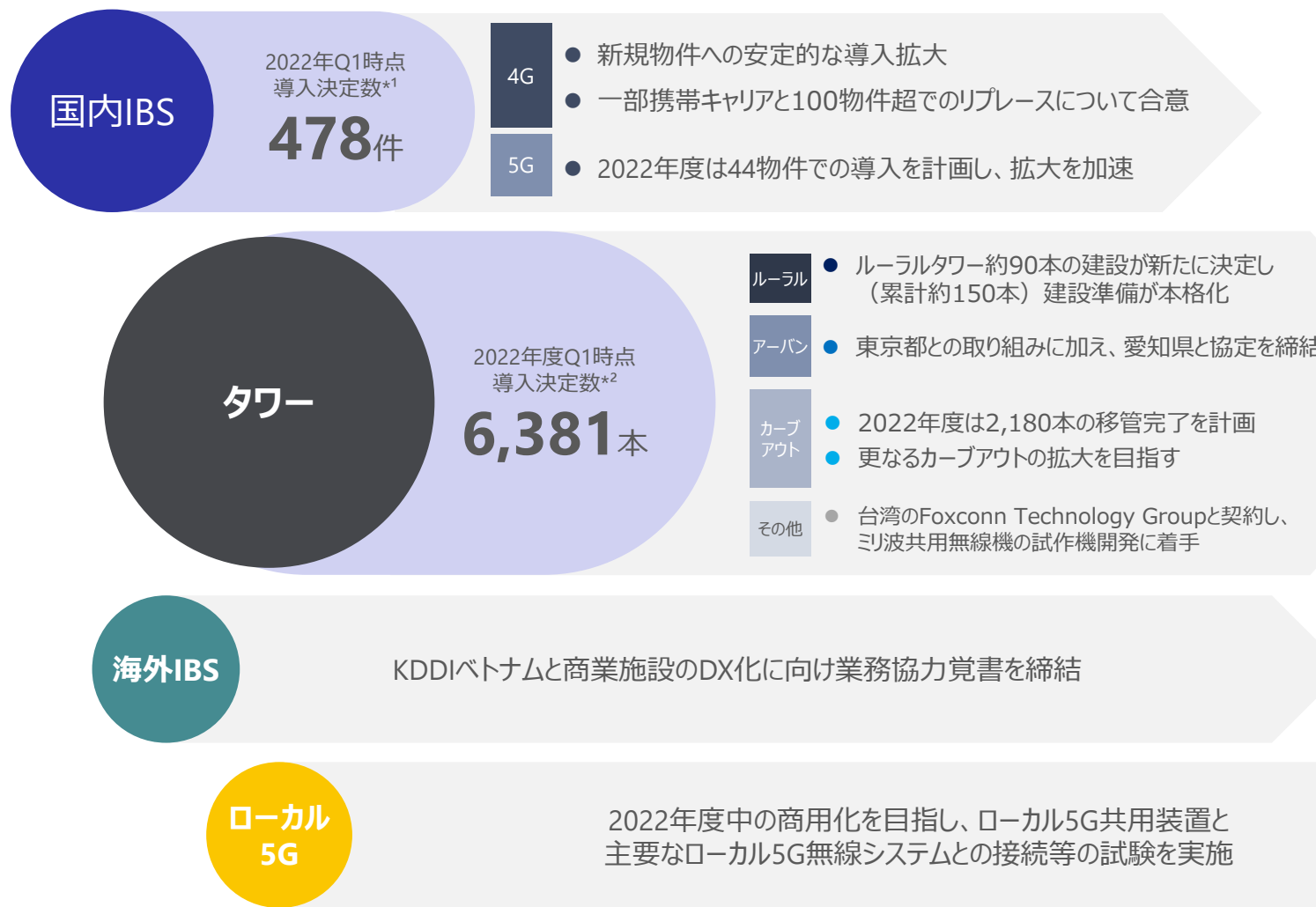
分類	質問	回答
Q1実績	国内IBS事業の売上成長が鈍化しているように見えるが、理由は何か？	請負工事売上の差異の影響であり、インフラシェア売上高は安定的に成長/ 請負工事についても、下期にかけて案件数が拡大する見通し
Q1実績	Q1にミリ波共用無線機の開発費が計上されなかった理由および今後の見通しは？	Q1に予定していた検収がQ2に期ずれとなったため、Q1に計上予定の開発費がQ2に後ずれ 通期見通しへの影響については、精査中
通期予想	国内IBSの導入予定物件数について、上期、下期の計画は？	件数ベースの割合で、 4G IBS（リプレイス含む）：上期 30% 下期70% 5G IBS ： 上期20% 下期80% の計画
ルーラルタワー	今期建設完了予定のルーラルタワー約100本について、補助金の活用はどのくらい？	今期建設完了予定分の大半において、補助金を活用する計画
SPC	2社目のSPCの設立目的は？	将来的な鉄塔の取得、また、2社目のSPCを活用した資金調達も検討
SPC	2社目のSPCの設立に伴い、販管費等のコストの増加は見込まれるか？	販管費の発生については、通期業績予想の範囲内の想定
カーブアウト	タワー移管に向けた準備について、Q1時点での進捗状況は？	下期からの移管開始に向けて、体制構築や資金調達等を計画どおりに進行中



目次

1. 2022年度 第1四半期業績
2. 経営トピックス
3. 2022年度 通期予想
4. Q&A
5. 今後の成長に向けた取り組み/中長期財務目標
6. Appendix

⑤ 今後の成長に向けた取り組み



*1: 4Gおよび5G IBSの導入実績+導入予定件数の合算

*2: ルーラルタワー、デジタルボール*3、カーブアウト (NTT西日本、NTT東日本、NTTドコモ) の導入実績+導入予定+移管予定件数の合計

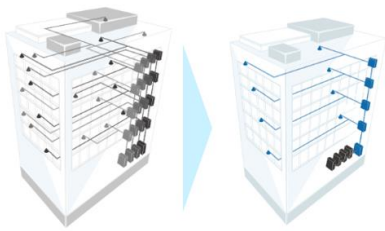
*3: デジタルボールは、株式会社JTOWERの商品であるスマートボール (多機能型ボールの総称) の名称 (商標出願中 商願2022-34246)

⑤ 国内IBS事業 – 既存事業と新たな取り組みの進捗

JTOWER

- 既存の4G IBS（新規導入）に加えて、新たな取り組みである4G IBS（リプレイス）、5G IBSの事業体制を強化。2022年度より、導入物件数の拡大を加速

新たな取り組み

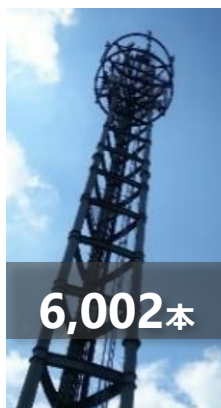
	4G IBS（新規導入）	4G IBS（リプレイス）	5G IBS
導入イメージ			4G&5G  Only 5G 
主な対象物件	新設	既設	新設 既設
対策範囲 (導入決定の条件)	基本的に 全館対策 (テナント 2社 以上)	基本的に 全館対策 (テナント 1社 以上)	部分対策 が中心 (テナント 1社 以上)
進捗状況	● 2022年度は、61物件への導入を計画	● 一部携帯キャリアと100物件超でのリプレイスについて合意 ※ 2022-2025年度にかけて対応予定	● 2022年度は、44物件の導入を計画 ※ 2022年3月末時点導入予定件数65件の内数

⑤ タワー事業 – 鉄塔カーブアウトの取り組み

JTOWER

- 2021年度末までに、NTT西日本に加えて、NTT東日本およびNTTドコモからのカーブアウトに関する基本契約の締結を完了。2022年度下期に2,180本の移管完了を計画すると共に、更なるカーブアウトの拡大を推進

NTT docomo



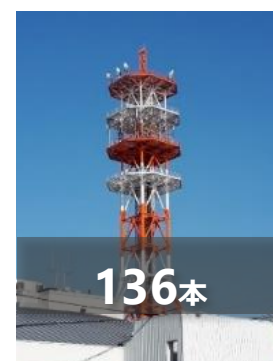
- タワー移管に向けた子会社（SPC）を設立
- 運営体制の準備を行い、Q3から移管開始

2022年度 移管完了計画数

2,000本

NTT 西日本

NTT 東日本



- Q3からNTT西日本、NTT東日本および既存利用事業者との移管を開始

2022年度 移管完了計画数

180本

※ 鉄塔画像に記載の本数は、基本契約において合意済みの総本数

- 2022年3月、総務省は、デジタル田園都市国家インフラ整備計画において、補助金要件等を含めたインフラシェアリングの推進についての施策を発表

デジタル田園都市国家インフラ整備計画における インフラシェアリングの推進

- **補助金の要件設定によってインフラシェアリングを推進**
 - 補助対象地域を条件不利地域全域に拡大
 - 補助対象者にインフラシェアリング事業者を追加
 - 複数事業者による共同整備の場合の国庫補助率をかさ上げ
(補助率:1/2→2/3)
- **携帯電話事業者とインフラシェアリング事業者との間における
ルール整備に向け、2022年度中にガイドラインを改正**

＜総務省「デジタル田園都市国家インフラ整備計画（概要）」2022年3月29日公表より一部抜粋＞

⑤ タワー事業 – ルーラルタワーシェアリングの推進

JTOWER

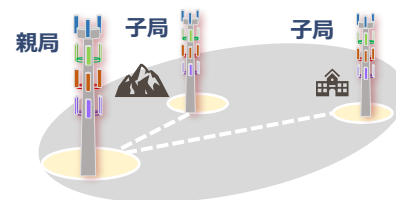
- ルーラルタワーシェアリングにおいて、既に建設準備を開始している60本超に加えて、新たに約90本の建設が決定し（累計約150本）2022年度から建設準備が本格化



（写真）静岡県の新設タワー

（年度）

	ルーラルタワーシェアリングの取り組み	インフラシェアリングの推進に係る 総務省等の取り組み
2018	● 国内タワー事業への参入表明	➢ インフラシェアリングガイドラインの策定
2019	● タワー設置候補エリアの選定 ● 地権者との交渉	➢ 5Gの開設計画において、 インフラシェアリングの取り組み計画の 項目を設定
2020	● 4キャリアへの 数百本 の新設タワー (親局)を提案	
2021~ 2022	● 60本超の参画回答を受領し、 建設準備を開始 ● 追加の参画回答を受領し、 約90本の建設が新たに決定	➢ 5G基地局整備のマスタープランにおいて、 インフラシェアリングを推進
中長期	累計約150本 建設準備が本格化	➢ デジタル田園都市国家構想を表明 ➢ 条件不利地域における複数事業者による 5G共同整備の場合の補助対象に インフラシェアリング事業者を追加



デジタルポール*1のイメージ

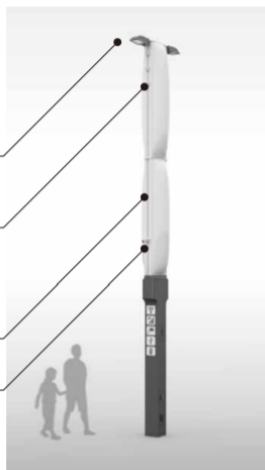
ポール型

LED街路灯

5G基地局

高速Wi-Fi

防犯カメラ



サイネージ型

気象センサー

防犯カメラ

5G基地局

高速Wi-Fi

分析カメラ

サイネージ



データ利活用に関連する搭載機器

アーバンエリアにおけるタワーシェアリングの取組み

2020年度

- 東京都におけるデジタルポール設置の協力事業者に認定（2020年4月3日）
- 西新宿エリアにて、デジタルポール**2本**の建柱が完了
- 2020年10月より順次、**携帯キャリアによる5Gサービスが開始**（携帯キャリア4社がご利用）

2021年度

- 東京都と西新宿エリアにおけるデジタルポールの**面的設置に関する協定を締結**
- JTOWER、東京電力パワーグリッド、NTT東日本の3社で、**西新宿エリアに新型デジタルポール20本**設置
- 愛知県、常滑市**と中部国際空港島及び周辺地域における5G提供エリアの拡大に向けた通信事業者との連携に関する協定を締結

各種実証事業等の取組みを行うとともに、
デジタルポールの他地域への展開を見据えた
ビジネスモデルを構築

*1: デジタルポールは、株式会社JTOWERの商品であるスマートポール（多機能型ポールの総称）の名称（商標出願中 商願2022-34246）

⑤ タワー事業 – 5Gミリ波対応共用無線機の開発

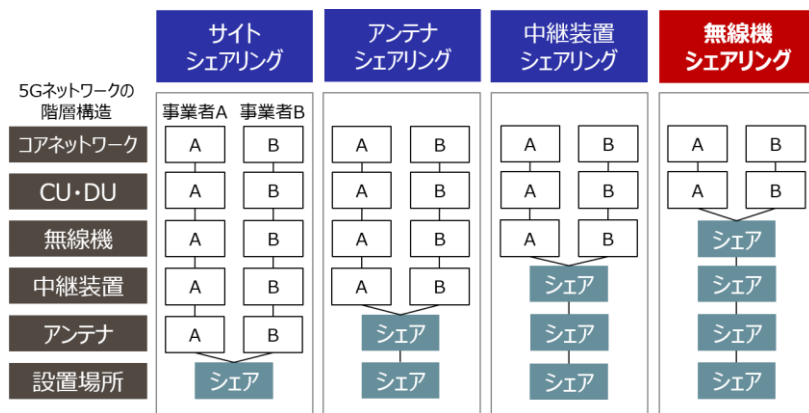
JTOWER

- 2022年4月、台湾のFoxconn Technology Groupと5Gミリ波対応共用無線機の開発に関する契約を締結。2022年度における試作機の製造スケジュールは精査中

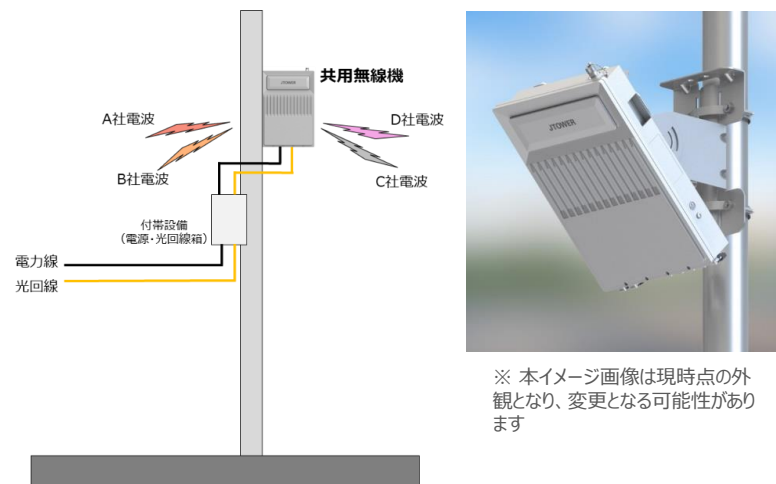
5Gミリ波対応共用無線機の開発状況と今後のステップ



更に上位レイヤーでの無線機シェアリングの実現



設置・機器外観イメージ



⑤ 中長期での財務目標（2026年度）とKPI*¹前提

JTOWER

■ 2026年度（2027年3月期）財務目標

売上高
300 億円

売上高CAGR
(2022-2026年度)
+51 %

EBITDAマージン
60 %
EBITDA
180 億円

■ 2026年度（2027年3月期）財務目標のKPI前提

国内IBS事業

4G累計導入済物件数
1,000 物件
新設：600 物件
既設リプレイス：400 物件

4Gテナンシーレシオ
(既設リプレイス含まない)
3.0 x

5G累計導入済物件数
450 物件

5Gテナンシーレシオ
2.0 x

タワー事業

タワー本数
10,000 本

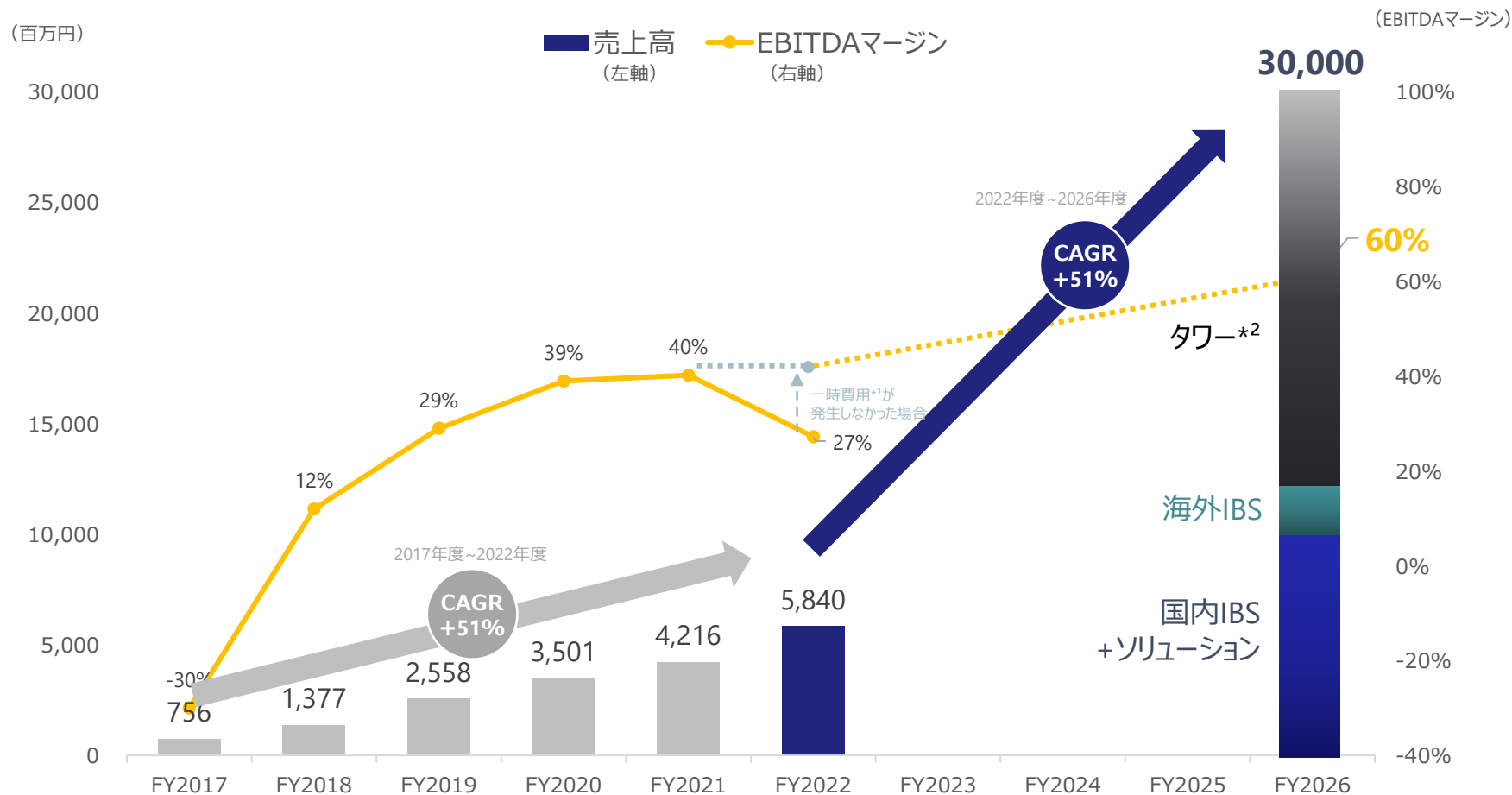
テナンシーレシオ
1.8 x

*1: 2022年3月末時点【国内IBS事業】 合計 462件、4G：387件（導入済 291件、導入予定 96件）、5G：75件（導入済 10件、導入予定 65件）
【タワー事業】 合計 6,381本、ルーラルタワー、デジタルポール*2、カーブアウトの導入実績+導入予定+移管予定件数の合計

*2: デジタルポールは、株式会社JTOWERの商品であるスマートポール（多機能型ポールの総称）の名称（商標出願中 商願2022-34246）

⑤ 中長期での財務目標

- 国内IBS事業及びタワー事業での事業拡大を中心として、過去の売上成長率と同等の売上成長率で、目標達成を目指す



*1: 資金調達の組成費用等、カープアウトに係る一時費用

*2: 鉄塔カープアウトにおいて、2023年度以降の移管本数は協議中のため非開示

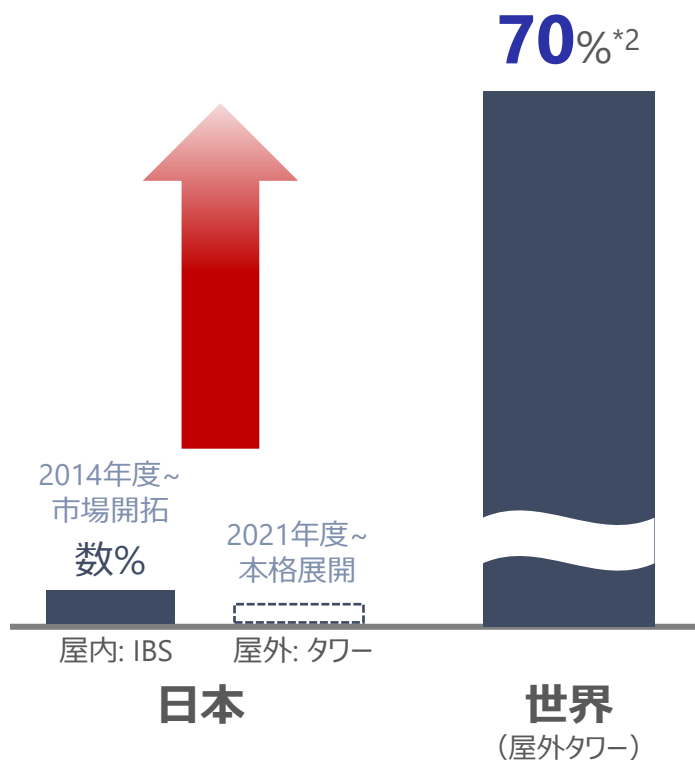


目次

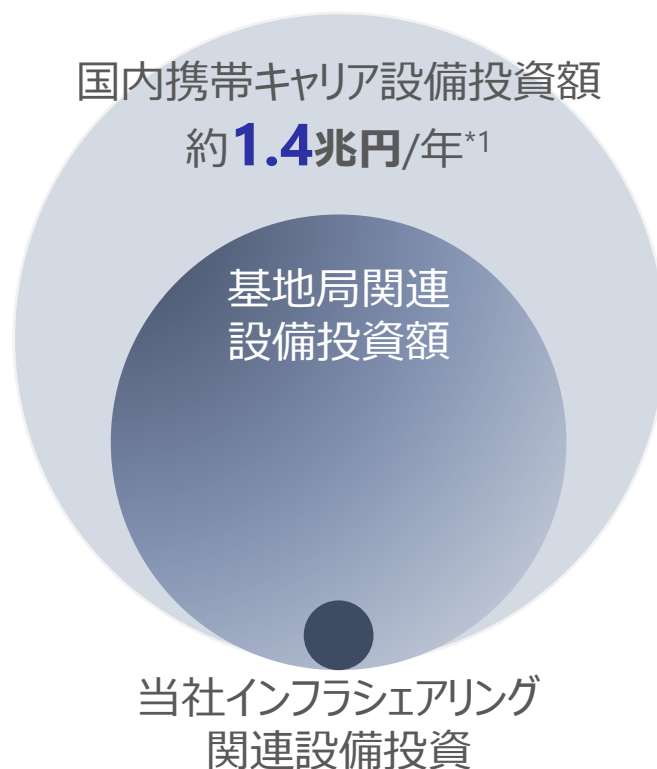
1. 2022年度 第1四半期業績
2. 経営トピックス
3. 2022年度 通期予想
4. Q&A
5. 今後の成長に向けた取り組み/中長期財務目標
6. Appendix

- 当社がパイオニアとして、日本でのインフラシェアリング市場を開拓
- 一方、世界と比較すると、今後の浸透余地が大きい市場であると思料

インフラシェアリング普及率の世界との比較



国内における通信インフラ設備投資市場

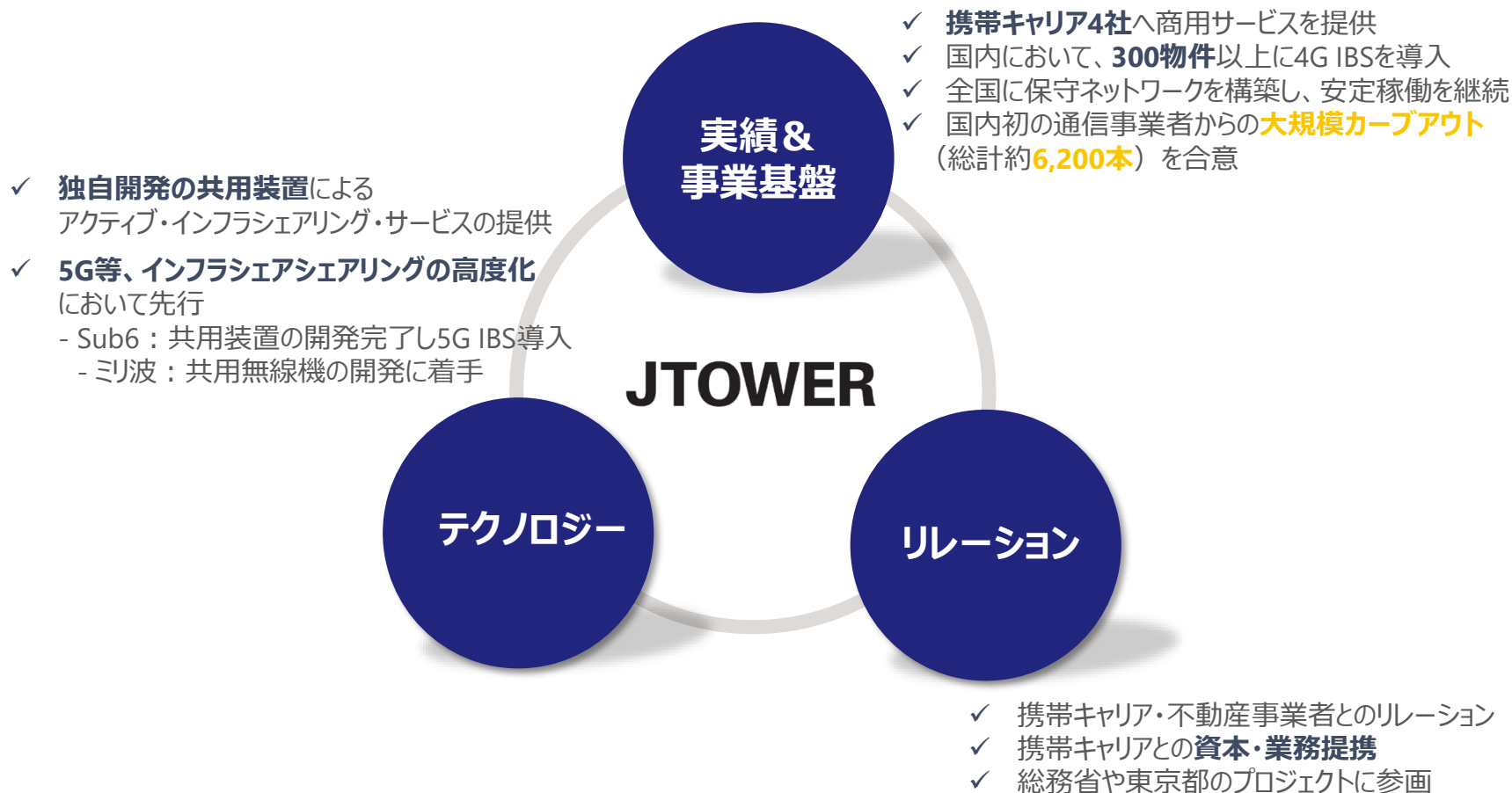


出所:
^{*1}: MCA「携帯電話基地局市場及び周辺部材市場の現状と将来予測 2020年版」における2022年度以降予想より弊社作成
^{*2}: TowerXchangeより弊社作成

⑥ インフラシェアリング市場における当社の強み

JTOWER

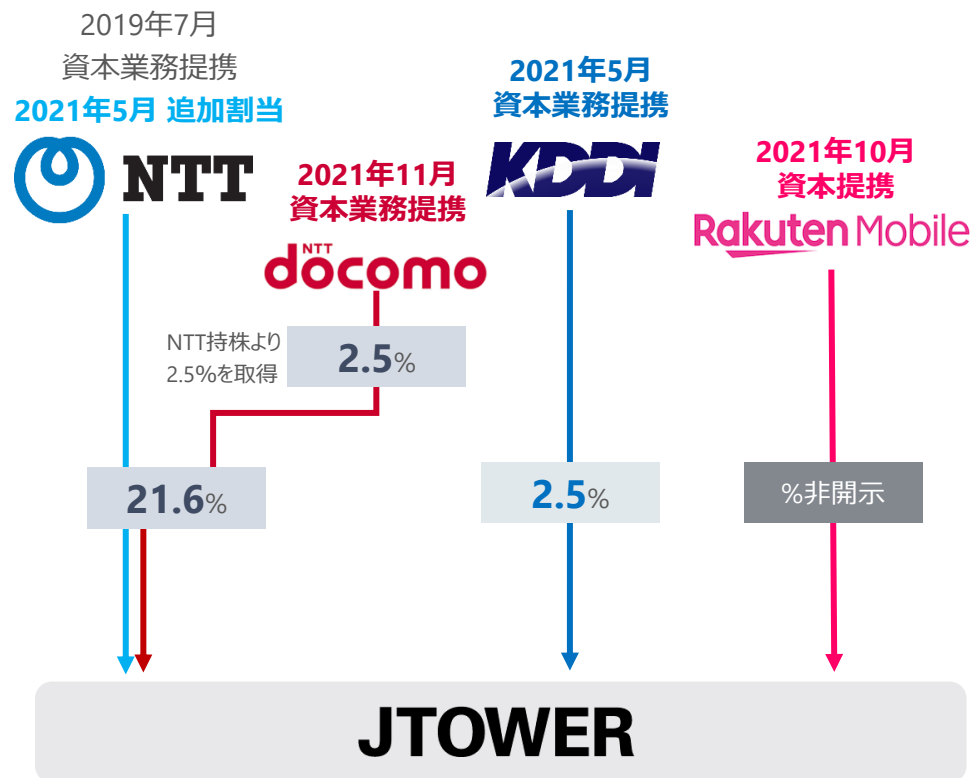
- インフラシェアリングのリーディングカンパニーとして、参入障壁の高い市場で優位なポジションを確立



⑥ 通信事業者とのアライアンスの位置付け

- 通信事業者とのアライアンスによる関係強化により、インフラシェアリング事業者としてのポジショニングを強化し、更なる成長拡大を目指していく

当社の資本構成



当社にとっての意義

- インフラシェアリングのリーディングカンパニーとしてのポジショニングを強化
- 携帯キャリアとの関係性が重要なタワー事業においても、アライアンスでの関係強化を踏まえ事業拡大を目指す
- 今後も、企業価値向上に資するアライアンスを重要な施策として検討していく

⑥ <参考> 通信事業者からのタワーカーブアウトの主要な海外事例 JTOWER

時期	通信事業者 (売り手)	タワー事業者 (買い手)	取引タワー数 (本)	取引金額 (USD)
2012/9	T-Mobile (アメリカ)	Crown Castle (アメリカ)	7,200	24億
2012/11	KPN (オランダ)	American Tower (アメリカ)	2,000	5億
2013/10	AT&T (アメリカ)	Crown Castle (アメリカ)	9,700	49億
2015/2	Verizon (アメリカ)	American Tower (アメリカ)	11,324	51億
2017/2	Bouygues Telecom (フランス)	Cellnex (スペイン)	2,300	7億
2018/6	Vodafone india Idea Cellular (インド)	American Tower (アメリカ)	20,000	14億
2019/7	Arqiva Group (イギリス)	Cellnex (スペイン)	7,400	25億
2020/11	CK Hutchison (ヨーロッパ6か国)	Cellnex (スペイン)	24,600	85億
2021/1	Telefonica (スペイン、ドイツ、ラテンアメリカ)	American Tower (アメリカ)	30,722	94億
2021/2	Altice (フランス)	Cellnex (スペイン)	10,500	63億

出所: TowerXchange、各社プレスリリース等より弊社作成

⑥ 各事業におけるインフラシェア・その他売上高の区分*1

■ インフラシェア売上高 ■ その他売上高

国内IBS事業	タワー事業	海外IBS事業	ソリューション事業
下記以外の 全ての項目	下記以外の 全ての項目	全ての項目	クラウドWi-Fi
			ローカル5G
			SITE LOCATOR
請負工事等	事業実証収入等		

*1: 2022年6月末時点における区分
(連結子会社ナビックが2020年度 第3四半期から連結範囲から除外となったことにより、上記から同社の記載を削除しております)

本資料は、株式会社 J T O W E R（以下「当社」といいます。）の企業情報等の提供を目的として作成されたものであり、当社有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等の当社以外に 関する情報は、現時点で入手可能な公開情報等に基づいて作成しているものであり、当社がこれらの情報の正確性、合理性及び適切性等について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報は、当社が現在利用可能な情報並びに本資料の作成時点における当社の判断及び仮定に基づくものであり、様々なリスクや不確定要素によって、将来における当社の業績が、これらの将来情報と大幅に異なる場合があります。



日本から、
世界最先端の
インフラシェアリングを。

JTOWER